

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和6年8月23日	担当部署	文化観光部 観光振興課
-------	-----------	------	-------------

※以下は令和6年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	ネクストリゾート上越 株式会社（旧柿崎総合開発 株式会社）		
代表者	代表取締役 田知花 康彦		
	☒ 常勤	☐ 非常勤	☒ プロパー ☐ 市兼務 ☐ その他
所在地	新潟県上越市吉川区長峰100番地		
設立年月日	平成6年7月19日		
資本金	50,000千円	市出資割合	100.0%
設立目的	当時の柿崎町が、観光事業、交流の拠点となる宿泊施設「マリンホテルハマナス」と「ハマナスふれあいセンター」の管理運営を行うために設立した。 その後、Jーホールディングス(株)（以下、「J社」という。）の事業会社を経て、令和5年4月、J社解散に伴い他の事業会社3社を合併し、社名をネクストリゾート上越(株)に変更した。併せて、市は、J社の残余財産の分配により同社の全株式を取得した。		
主な事業	(1) 上越市の所有若しくは管理する不動産及び宿泊施設、温泉施設並びにその他の施設の管理運営 (2) 宿泊施設の経営 (3) 飲食店の経営		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	4	0	4	4	0	0
監査役	0	1	1	0	0	1
計	4	1	5	4	0	1

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	26	26	0
その他	54	54	0
計	80	80	0

5 事業実績（概要）

【第 30 期の経営状況】

- ・ 第 30 期（令和 5 年度）は、同社の前身である柿崎総合開発株式会社が、令和 5 年 4 月 1 日に、J 社の事業会社 3 法人と合併した最初の事業年度であり、1 法人で 4 施設を運営することとしたため、事業規模が大幅に拡大しました。
- ・ 売上高 374,678 千円、売上原価 74,241 千円を差し引いた売上総利益は 300,437 千円、経常利益は 7,337 千円を計上したほか、最終的な当期純利益は 6,807 千円を計上しました。
- ・ 市からエネルギー価格の高騰や令和 6 年能登半島地震による損害の補填金収入があったほか、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理料の見直しなどがあったことなどから、一定の利益を確保することができました。
- ・ また、当初掲げた J ホールディングスグループの再編に伴う効果については、コロナ禍等による売上高の減少はあるものの、平成 30 年度と比較して、販売費及び一般管理費が 104,242 千円減少（25.1%の減）したほか、事業所間で人員を流動させ効率化を図るなど、1 法人で 4 施設を運営するメリットを存分に活かしており、徐々にその効果が発揮されております。

【第 30 期の主な取組】

- ・ 取締役会のみでなく、総務会議や営業会議、施設管理会議を定期的に行い、課題抽出とその対策を検討するなど、施設の収支改善や適正な管理などに取り組みました。
- ・ コンプライアンスの遵守に向け専門家と相談するなど、より適正な運営に取り組みました。

【平成 30 年度実績及び令和 5 年度収支計画との比較】

（単位：千円）

科目・項目	平成 30 年度 実績 (※1)	令和 5 年度 収支計画 (※1)	令和 5 年度 実績	令和 5 年度	
				平成 30 年度 実績対比	令和 5 年度 計画対比
売上高	505,004	391,505	374,678	△130,326	△16,827
施設利用料 (※2)	402,976	288,602	289,823	△113,153	1,221
指定管理料	49,072	102,903	84,856	35,784	△18,047
その他 (※3)	52,956	0	0	△52,956	0
売上原価	125,577	68,793	74,241	△51,336	5,448
売上総利益	378,427	322,712	300,437	△77,990	△22,275
販売費及び一般管理費	414,756	300,315	310,514	△104,242	10,199
うち人件費	227,563	161,700	162,231	△65,332	531
営業利益	△36,329	22,397	△10,077	26,252	△32,474
経常利益	△31,086	23,518	7,337	38,423	△16,181
税引前当期純利益	△32,222	23,518	7,337	39,559	△16,181

※1 平成 30 年度実績及び令和 5 年度収支計画の数値は、同社が令和 4 年度に策定した経営改善計画概要に記載したものです。

※2 売上高のうち、施設利用料には、飲食売上高及び売店売上高が含まれております。

※3 売上高のうちその他は、J 社の経営指導料等です。

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第 28 期 自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日 (旧 柿崎総合開発㈱)	第 29 期 自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日 (旧 柿崎総合開発㈱)	第 30 期 自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日
損益計算書	売上高	80,400	90,185	374,678
	売上原価	12,775	14,951	74,241
	売上総利益	67,625	75,235	300,437
	販売費及び一般管理費	77,900	84,645	310,514
	営業利益	△10,275	△9,410	△10,077
	営業外収益	10,460	9,856	17,418
	営業外費用	19	1	4
	経常利益	166	446	7,337
	特別利益	0	0	0
	特別損失	0	0	0
	税引前当期純利益	166	446	7,337
	法人税等	180	180	530
	当期純利益	△15	266	6,807
項 目		令和 4 年 3 月 31 日現在	令和 5 年 3 月 31 日現在	令和 6 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	43,036	56,368	152,848
	負 債	7,996	21,063	54,692
	純資産	35,040	35,306	98,157
	資本金	50,000	50,000	50,000
	利益剰余金	△14,960	△14,694	48,157
	その他	0	0	0

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

※ 令和 5 年 4 月 1 日に、他の事業会社 3 社と合併しております。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額（税込）

（単位：千円）

内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
① 指定管理委託料	27,892	25,613	93,341	
柿崎マリンホテルハマナス	27,892	25,613	18,337	
大潟健康スポーツプラザ 鵜の浜人魚館（※）	(42,885)	(43,640)	50,127	
吉川ゆったりりの郷（※）	(15,874)	(9,048)	7,705	
板倉保養センター（※）	(20,180)	(13,795)	17,172	
②				
③				
④				
⑤				
計	27,892	25,613	93,341	

※ 令和4年度以前は、同社の前身である柿崎総合開発㈱が柿崎マリンホテルハマナスのみ管理運営を受託していたことから、その他施設の指定管理委託料（カッコ内）は参考値としており、合計額には含んでおりません。

(2) 財政援助額（税込）

（単位：千円）

内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
① 補填金等（※）	0	6,355	14,565	
エネルギー価格高騰補填金	0	6,355	3,980	
吉川事業所営業補償金	0	0	6,953	
能登半島地震損害補填金	0	0	3,632	
② 貸付金	0	0	0	
③ 損失補償	0	0	0	
④ 債務保証	0	0	0	
⑤ その他（ ）	0	0	0	
計	0	6,355	14,565	

※ 令和3年度及び4年度は、柿崎総合開発㈱（柿崎マリンホテルハマナス）の金額です。

8 市以外からの補助金・助成金等

(1) 受給額（税込）

（単位：千円）

内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
① 障がい者トライアル雇用 助成金	0	0	360	
②				
③				
④				
⑤				
計	0	0	360	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

○ 事業計画（一部抜粋）

- ・ 本社機能を強化し、総合的な管理運営を行う。
- ・ 「生産性向上」をキーワードに、人時生産性・利益管理・労働時間管理の目標数値を掲げ、達成に向けて徹底的に取り組む。

○ 収支計画

【全社】 (単位：千円)

売上高	419,537
うち施設売上	335,184
うち指定管理料	79,415
売上原価	85,737
売上総利益	333,800
販売費及び一般管理費	322,218
うち人件費	169,733
うち水道光熱費	90,459
うち修繕費	23,034
営業利益	11,582
経常利益	12,182
税引前当期純利益	12,182

【事業所別】 (単位：千円)

項 目	柿崎事業所	吉川事業所	大潟事業所	板倉事業所
売上高	108,289	129,561	112,044	69,644
うち施設売上	90,850	117,236	70,621	56,477
うち指定管理料	17,439	7,386	41,423	13,167
売上原価	22,985	31,208	17,326	14,219
売上総利益	85,304	98,353	94,718	55,425
販売費及び一般管理費	79,722	94,830	94,785	52,881
うち人件費	45,600	46,457	44,787	32,889
うち水道光熱費	15,900	25,850	38,028	10,681
うち修繕費	4,400	11,520	4,560	2,554
営業利益	5,582	3,523	△67	2,544
経常利益	5,582	3,523	137	2,940
税引前当期純利益	5,582	3,523	137	2,940

(2) 中長期経営計画

令和4年度策定 経営改善計画概要

(計画期間：令和5年度から6年度、主な記載内容は次のとおり)

基本理念

「好老社会に感謝でこたえ、新たな挑戦を続ける」

- ・ 各施設が設立時の思いに立ち返り、地域の高齢化の中でふるさとに人が集う場として変わらず存在し続け、引き続き地域に支えられることへの感謝
- ・ 創業時から大きく変化した社会の中で、第三セクターとしての新たなアイデンティティーを構築するための挑戦

経営理念

- ・ 地域の皆さんに愛される施設であり続ける。
- ・ 会社の挑戦を新たな成果に繋げる。
- ・ 従業員による改革を永続的な企業発展に繋げる。

数値目標（一部抜粋）

(単位：千円)

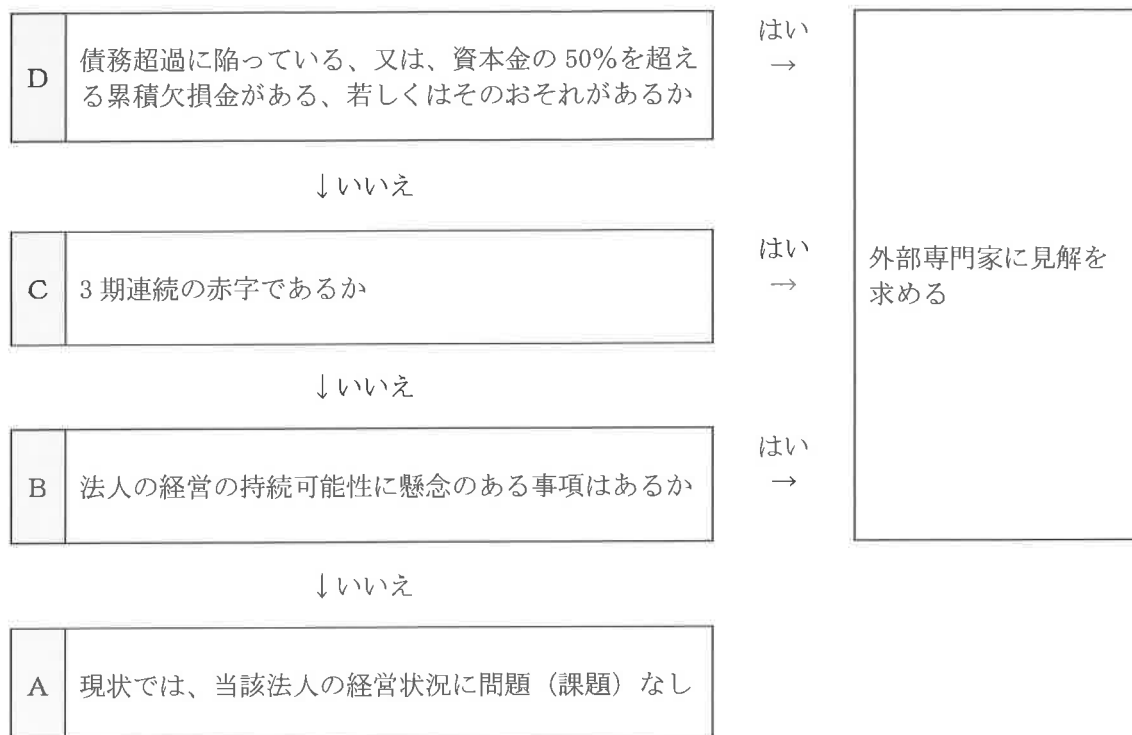
項 目	H31.3 期 (実績)	R6.3 期 (予測)	R7.3 期 (予測)
	コロナ前	合併後	合併後
総売上高	505,004	391,505	401,413
うち施設利用収入	402,976	288,602	321,865
うち指定管理料（※）	49,072	102,903	79,548
売上原価	126,577	68,793	77,004
売上総利益	378,427	322,712	324,409
販売費及び一般管理費	414,756	300,315	306,086
うち人件費	227,563	161,700	163,954
うち水道光熱費	94,260	98,800	101,200
営業利益	△ 36,329	22,397	18,323
経常利益	△ 31,086	23,518	19,444
税引前当期純利益	△ 32,222	23,518	19,444

※ 指定管理料は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少を踏まえて算定したものであり、今後の感染状況等によっては精算を行うことから、利益は変動します。

10 令和6年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクターの経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクターに対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、外部専門家に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
【特記事項】 特になし		

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）事業報告書

1、当社の状況及び社会環境

令和5年5月に、新型コロナウイルスは第5類に分類され、約3年にわたり私たちの生活を、根本から脅かした状況から脱することができました。観光業は一気に活況を呈し国内外への人の移動が加速しました。

しかし、令和6年1月に発生した能登半島地震は、北陸方面への観光の足をいっぺんにストップさせる事態となり、キャンセルが相次ぐこととなりました。その後、3月からの北陸応援割は、その足を再び北陸に向けるきっかけとなりました。

当社は、新会社「ネクストリゾート上越株式会社」として新たなスタートを切った大切な1年でした。これまでのHD体制を改め、事業所ごとの運営会社体制から、一つの会社が4つの施設を運営する新たな第三セクターの道を確認するための一年でした。

初年度にあたり当社は、これまで以上の実績を残すことを命題として取り組みを進めてまいりました。業績目標達成、新組織の柔軟な運営、新たな活動のチャレンジなど、JHDの成果を厳しく見直し、本社と各事業所が一体となった運営に努めてまいりました。

その結果、全事業所で指定管理料を清算し利益を残すことができました。会社発足にあたり上越市と、販管費を令和元年度対比▲8,000千円の目標を確認致しました。販管費は、令和元年度414,756千円に対し、令和5年度310,514千円、▲104,242千円の削減を達成しました。

また、障害者の皆様との交流を深め雇用につなげていくことを目標としました。売店では、障害者施設の皆様の商品を常設で販売し、時にスポットで花の苗などの販売も行いました。しかし、この一年間で雇用した複数名の障害者の皆さんは、業務の厳しさなどで定着には至りませんでした。そのような中、吉川では短時間ではありますが1名が継続して勤務いただいております。今後も、障害者雇用を推進し、吉川高等特別支援学校や障害者施設の皆さんと連携し、地域に根差した活動を続けてまいります。

【全社業績】 令和4年度対比

総売上	374,678（千円）	106.8%
利用料金	289,823（千円）	109.8%
売上原価	74,241（千円）	121.9%
売上総利益	300,436（千円）	103.1%
販管費	306,533（千円）	92.2%
前年本社経費 ▲7,144(千円)計上		
営業外収支	13,433（千円）	35.7%
経常利益	7,336（千円）	-
前年	▲3,120（千円）	
当期純利益	6,806（千円）	16.5%
前年名立売却益	48,159（千円）	

【共通課題】

① 施設の経年劣化による設備の故障修繕

吉川は2月に濾過タンクが故障し約1か月半にわたり日帰り温浴を休業せざるを得なくなりました。想定される売上の減少は11,000(千円)程度であり、好調に推移してきた流れを止める結果となりました。他にも各事業所で緊急修繕が発生し、営業に直接関連する箇所も多く、お客様最優先の立場で行政と協議を重ねてきました。今後も、お客様視点に立った上越市の迅速な対応を求めます。

② 運営人員の確保

支配人、調理人など核となる人材の確保に苦労してきました。在籍者との関連から、募集給与水準にも限界があり安定した人材の確保ができない一年となりました。また、臨時職員も時給の値上がりが大きく、これも在籍者との関連で対応が難しい状況であります。コロナ禍で減員した人材の確保ができず、各事業所はフル稼働できる体制が整えられない状況です。また、期中に上越市から発表されたプロポーザル実施の報道は、直接声掛けをした方々に警戒心を持たせる結果となりました。

③ 光熱水費及び原材料費の高騰への対策及び緊急対応

上越市からは、本年度もエネルギー高騰補填金を支給いただきました。また、能登半島地震への補填金や吉川休業期間への補填金を頂きました。更に、令和6年1月には入浴料金を100円値上げするご判断を頂きました。今後も、利用料金への転嫁は避けられず、利用者の皆様のご理解の下、適切な時期に適正な価格の設定について協議を続けます。コロナ禍以来、国・県・市などからの様々な補填金や備品購入の助成などが続いてきました。正味の実力を正しく掘み、自社の課題を明確にする必要があると考えます。

2. 新組織の運営

4つの事業所で働く皆さんを、一つの会社としてまとめていくことに注力しました。就業規則や賃金規定など社内規則の一本化、稟議起案と決裁のルール化、社内情報共有ツールとしてグループセッションの導入(社内メール、回覧板、スケジュール管理、稟議など)を行いました。また、各種会議は、各事業所を順に廻り交流を深めてまいりました。

【取締役会】

毎月1回の開催を続け、各部会の報告、各事業所の報告を行いながら、課題抽出と対策について議論してきました。

【総務会議】

新会社発足前から、毎月1回の開催を続けました。労務・経理の知識習得と全体レベルの向上と平準化、申告や報告ルールの確立などコンプライアンス経営の基本を担っています。また、給与や総合振込など本社一括処理のために本社応援シフトで集中作業を行い、スキルアップとダブルチェックの体制を構築しました。

【営業会議】

全社共同企画の計画立案や各事業所の営業企画の共有、広告計画のすり合わせを中心に会議を重ねてきました。進捗のスピードに課題を残し、半年先の具体的計画立案を基本に、会議の精度を上げてまいります。

【施設管理会議】

経年劣化の進む各施設を、安全に守るための具体策や作業効率の改善に向けた提案、車両や器具の共同管理の手法導入などを議論してきました。また、灯油の共同購入を行い、見積価格を下げて導入することに結びました。更に、施設管理のための法定検査や自主検査を事業所ごとにまとめ、固定費として係る費用の検査業者や単価の見直しに結びました。また、能登半島地震を受けて緊急時のマニュアルをまとめ、すべての従業員が目で見えてわかる内容にしました。

3. 各事業所の状況

【柿崎事業所】

令和6年3月に開業30周年を迎えました。3月には30周年記念企画として、宿泊とレストランで記念企画を実行しました。

年間を通し、宿泊に特化した営業を進めた結果、宿泊売上 64,463 千円 124.3%、人数 4,431 人 112.1%、宿泊単価 14,548 円 110.9%の実績となりました。今後も、宿泊を中心に稼働率と宿泊単価を上げることが利益確保につながると考えます。

一方で、濾過タンクのひび割れ・正面エントランスの天井破損・各種配管の損傷など、お客様の安心を脅かすような事態が頻発しました。

【吉川事業所】

温浴濾過タンクの故障による日帰り温浴の休業 48 日間、乾式サウナの故障によるサウナ休業90日間など、日帰り温浴施設として致命的な休業を余儀なくされました。そのような状況の中、レストランでの集客イベントや、特別メニューを毎月提案するなど、集客と客単価アップに繋げてきました。年間総利用客数は 111,958 人 101.6%となりました。休業がなければ、更に 12,000 名ほどがプラスになったと考えます。

【大湊事業所】

館内環境を見直し、お客様に過ごしやすい環境を作ってまいりました。

コロナ禍からの回復が一番遅れていましたが、吉川の休業などもあり、年間総利用客数は 68,042 人 114.1%となり回復の兆しが見えてきました。一方で、更に売上に繋げるための対策を考え具体的な行動に移すことが遅く、チャンスを逃してしまっています。従業員のチャレンジしていく姿勢を、実行に移す運営力が大きな課題と考えます。

【板倉事業所】

メンバーが一斉に新装され、新しい目線で館内の美化に努めてきました。また、レストランメニューとメニュー表を更新し、これまでなかったメニューが好評となっています。更に、吉川事業所との灯油共同仕入れは年間 432 千円の効果に繋がりました。一方で、前年実施したグランピングは用具の劣化と要員不足で中止としました。宿泊売上が、事業所売上の核となるよう部屋稼働と宿泊単価向上につながる施策が課題と考えます。

4. コンプライアンスの徹底

合併前は、「これまで通り」をルールとして漫然と業務執行が行われてきた面がありました。社内ルールを明文化し、規則通りに執行することを基本としました。取締役による業務執行体制、稟議決裁による責任の明確化、押印基準の明確化、労務・経理業務の本社一括化、資金運用の本社一括化、事業所監査の実行、顧問税理士による月次監査、顧問社労士への労務相談など、会社としての形を整えて運営してまいりました。

第 3 0 期

決 算 報 告 書

令 和 5 年 4 月 1 日 から

令 和 6 年 3 月 3 1 日 まで

ネクストリゾート上越株式会社

(法人番号:4110001019586)

貸借対照表

商号 ネクストリゾート上越株式会社

代表者 田知花 康彦

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	(149,690,446)	I 流 動 負 債	(54,464,712)
現金及び預金	124,150,376	買掛金	6,395,309
売掛金	9,216,193	未払金	33,022,076
棚卸資産	5,577,274	未払法人税等	7,312,078
未収金	10,694,312	未払消費税等	530,000
未収入金税等	2,320	未払人費税	5,898,000
未収替当金	79,971	未払り	1,307,249
貸倒引当金	△ 30,000		
II 固 定 資 産	(3,157,589)	II 固 定 負 債	(226,800)
有形固定資産	(1,669,638)	長期未払金	226,800
建物	428,501		
構築物	476,544		
機械及び器具	1		
車両運搬具	1		
工器具	431,335		
その他	333,256		
無形固定資産	(72,800)		
電話加入権	72,800		
投資その他の資産	(1,415,151)	負債の部合計	54,691,512
出資	270,000	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	20,000	I 株 主 資 本	(98,156,523)
投資預金	68,850	1. 資 本 金	50,000,000
差入保証金	450,000	2. 資 本 剰 余 金	(0)
長期前払費用	356,301		
加	250,000	3. 利 益 剰 余 金	(48,156,523)
		(1)利 益 準 備 金	250,000
		(2)そ の 他 利 益 剰 余 金	(47,906,523)
		別 途 積 立 金	68,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 20,093,477
III 繰 延 資 産	(0)	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)
		III 新 株 予 約 権	(0)
		純 資 産 の 部 合 計	98,156,523
資 産 の 部 合 計	152,848,035	負債・純資産の部合計	152,848,035

損益計算書

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで

商号 ネクストリゾート上越株式会社

(単位：円)

科 目		金 額		
I	売上高 指施飲食売上 定設食店 管売値 理売上 収上 高上 高上 高上 高上	84,855,652 154,333,753 110,759,095 24,941,251	△ 374,889,751 211,594	374,678,157
II	売上高 期飲食売上 外合期売 上 首食 店商 設消 施耗 外注 合棚 期末 売上 売上	53,646,645 13,897,664 4,504,453 2,638,036	3,524,480 74,686,798 78,211,278 3,969,989	74,241,289 300,436,868
III	販売費 販費 営業 費及 業 び一 び一 般管 般理 損費 失		310,513,931	310,513,931 10,077,063
IV	営業外 受取配 受取 雑収 利当 息金 入		1,809 13,400 17,402,393	17,417,602
V	営業外 雑損 費用 失		4,037	4,037
VI	経常利 特利 特利 利		0	0
VII	特別損 特損 別損 損 失		0	0
税引前当期純利益				7,336,502
法人税、住民税及び事業税			530,000	530,000
当期純利益				6,806,502

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
広告宣伝費	1,971,045
販売促進費	4,109,300
催事費	1,010,431
役員報酬	16,960,000
給与手当	68,834,346
賞与	7,189,000
雑給	47,411,918
法定福利費	15,879,827
退職金・厚生年金	4,097,115
退職給付費用	1,859,000
減価償却費	398,371
リース料	3,979,249
地代家賃	195,916
修繕維持費	5,637,166
事務用品費	1,885,466
通信費	2,232,979
水道光熱費	87,398,300
租税公課	157,230
寄付金	48,000
接待交際費	250,346
保険料	269,800
営業消耗品費	8,346,045
管理諸費	4,807,612
車両関係費	2,985,613
衛生費	4,770,750
会議費	14,481
会費	17,396,594
貸倒引当金繰入	17,200
雑費	400,831
合 計	310,513,931

棚卸資産の計算内訳

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商材	1,094,696
原料	2,875,293
貯蔵品	1,607,285
合 計	5,577,274

株主資本等変動計算書

P- 1

商号 ネクストリゾート上越株式会社

令和 5年 4月 1日から 令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

	株主資本						株主資本合計	評価・ 換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金					
当期首残高	50,000,000	0	0	250,000	-14,944,269	0	35,305,731	0	0	35,305,731
当期変動額										
合併					56,044,290		56,044,290			56,044,290
当期純利益					6,806,502		6,806,502			6,806,502
当期変動額合計	0	0	0	0	62,850,792	0	62,850,792	0	0	62,850,792
当期末残高	50,000,000	0	0	250,000	47,906,523	0	98,156,523	0	0	98,156,523

■その他資本剰余金及びその他利益剰余金の内訳書

(単位：円)

	その他資本剰余金の内訳			その他利益剰余金の内訳						
	資本金及び資本準備金減少差益	自己株式処分差益	その他資本剰余金合計	別途積立金					繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	0	0	0	68,000,000					-82,944,269	-14,944,269
当期変動額										
合併									56,044,290	56,044,290
当期純利益									6,806,502	6,806,502
当期変動額合計	0	0	0	0					62,850,792	62,850,792
当期末残高	0	0	0	68,000,000					-20,093,477	47,906,523

個別注記表

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月31日まで

Ⅰ. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

Ⅱ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

Ⅲ. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,617,686円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 977株

Ⅴ. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、100,467.27円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、6,966.73円であります。

以 上

監 査 報 告 書

ネクストリゾート上越株式会社

代表取締役 田知花康彦 殿

令和5年事業年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日迄）の事業報告、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書を監査した結果、適法に処理、記載されていると認められましたので、ご報告申し上げます。

以 上

令和6年6月6日

ネクストリゾート上越株式会社

監査役 渡辺 佐千雄



令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）事業計画書

1. 当社の目標と課題

令和6年度は当社の存続をかけた一年となります。上越市より発表された、柿崎と板倉を対象としたプロポーザルの実施と、全施設を対象とした公募の実施は、当社の経営基盤を揺るがす大きな問題であります。会社発足から1年を経過した現状、最も利益を残した柿崎は吉川と並んで当社の基幹事業所であります。これまで上越市と協議し、4つの事業所を運営するスケールメリットを生かした業務運営を通し、収支改善に繋げることを目的としてきました。また、開業以来30年近くにわたり、地域と共に歩み育てられてきた歴史があります。これからも、上越市の施設を運営し続ける第三セクターとして、地域と共に、従業員の暮らしを守り、管理を継続していく決意を固めたところであります。全ての力を結集し、このことに全力で取り組みます。

一方で、上越市が目標とする今後10年間の現状継続には、各事業所で必要な修繕とその費用の見込みを示し、上越市と協議を進めたいと考えます。

また、現状にとどまらず他の事業に挑戦する体力づくりに挑んでまいります。地域の上越市保有施設を幅広く管理することで、本社機能を強化し総合的な管理運営を行い、上越市全体の収支改善に繋げていきたいと考えます。

社内では、「生産性向上」をキーワードに、人時生産性・利益管理・労働時間管理の目標数値を掲げ、達成まで徹底的に取り組んでまいります。

要員不足対策は、既存従業員の待遇改善と整合性をもって進めなければなりません。パートタイマーの最低賃金は更に値上げになることは確実で、一般的には1,000円が相場という感じがあります。その賃上げ率をベースにすると、本来4月に見直している正社員の待遇を一部10月にも見直さなければ、新規採用は難しいと考えます。また、高齢化が進む事業所もあり適任者がいれば都度補充し、業務継続に支障が起きないように進めてまいります。

特に頸北地域では、バス送迎や環境整備などで事業所の枠を超えた協力体制を作ってまいります。

本年度は、指定管理料の清算はなく、エネルギー補填金の計画は無いとの連絡を受けております。まさに実力が試される一年となります。一日たりとも無駄にできないため、上越市には備えるべき設備の状況が適正か判断いただき、通常営業に瑕疵のない状態を保っていただきたいと思います。

2. 組織別課題と目標

【取締役会】

引き続き毎月開催を継続します。全社的に課題認識力が足りません。更に課題解決力（解決のための施策と行動）も劣っており、時間の経過とともにことが過ぎてしまいます。もう一度やり直すために、取締役がその責任を果たさなければなりません。すなわち、目標達成のための施策と行動を計画に落とし込み成果に繋げることです。今年度は、各専門会議と各事業所の課題抽出と改善策を数値目標に置き換え達成度を計っていきます。

【総務会議】

各メンバーのスキルアップを目標にし、税理士・社労士を交えた研修会を継続開催します。事業所の枠を超えた業務の共有のために、システムの運用や新たなルール作りを継続し、正確で無駄のない業務運営を目指します。

【営業会議】

「CHANCE・CHALLENGE・CHANGE」。何もしないで時を過ごすことが一番の罪との認識の下、毎日の小さな変化を求めて行動します。4施設での情報共有・企画書報告書の提出・広告計画の実行などすべての事を行動計画に盛り込み、担当取締役と社長で過程と実績を管理し評価に繋がります。

【施設管理会議】

電気料金やガス料金の大幅な値上げが続きます。事業所の現状に即した節減手段の検討を進め、使用量の縮減に繋がります。また、事業所の枠を超えた協力体制をケースごとに実践し、少人数での管理業務を確立します。また、各事業所が保有する備品の共同利用について、調査検討します。

3. 各事業所の目標

【柿崎事業所】

開業30周年の一年間となります。宿泊を最大のポイントとして、レストランのスポット企画と合わせて企画を実行していきます。また、自転車を活用した里山里海ネットワークの確立に取り組んでまいります。支配人とフロント担当が不在となっており、その間は代表取締役が代行しますが適任者を探し安定した組織運営に繋げることが課題です。

宿泊単価 15,000 円・宿泊人数 4,750 人・人件費率 50%を切る・人時生産性 2,500 円達成を目標とする

【吉川事業所】

昭和レトロな古い館内を一つの売りとして、来館客拡大に繋げています。行き届いた清掃と、見やすい館内環境を維持しながら各種イベントやレストラン企画を集客のフックとします。今年度は、ホームページとパンフレットを一新し、情報提供のツールとして強化していきます。

一方で、調理場の料理人とフロント担当が不足しており、新規採用が急務であります。要員を補うことで、施設のフル稼働に繋がたいと考えおります。また、道の駅としての取組を関連施設と連携し行うことで、シナジー効果に繋げてまいります。

来館目標 126,670 人・一人当たり利用料金 965 円・人時生産性 3,300 円達成を目標とする。

【大湊事業所】

新たな営業課長を迎え、これまで滞っていた様々な場面を積極的に動かしていきます。

お客様に向かう姿勢・館内配置の見直し・要員の効率化・時間と仕事のバランス・商品開発と原価設定などあらゆる業務をゼロベースで改革します。全従業員が課題を明確にし、目標と達成手段を共有するところからリスタートします。グループ内の吉川事業所の業務運営を目指し、人魚館の儲かる仕組みを作ってまいります。

来館目標 91,000 人・一人当たり利用料金 776 円・人時生産性 2,000 円達成を目標とする。

【板倉事業所】

やすらぎ荘は開業以来30年を迎えます。次の時代につないでいく重要な年となります。そして、予てから要望した宿泊客室の防音工事と浴室タイル工事が予定されています。工事期間により変則的な営業日となりますが、最大限の営業機会を確保するよう努めてまいります。

また、30周年を機に新たなやすらぎ荘を目指し、宿泊料金や料理・サービス内容などすべてを見直しスタートいたします。宿泊売上の増が見込めるため、収支改善に繋げてまいります。

来館目標 37,800 人・宿泊利用者数 1,400 人・人時生産性 2,200 円達成を目標とする。

ネクストリゾート上越株式会社 令和6年度収支計画

(単位：円)

科目	全社計	柿崎	吉川	大湊	板倉
総売上高	419,537,374	108,289,084	129,561,000	112,043,727	69,643,563
指定管理料	79,414,811	17,439,084	7,386,000	41,422,727	13,167,000
施設売上	186,082,040	73,200,000	47,212,000	36,156,000	29,514,040
飲食売上	125,330,295	14,900,000	60,480,000	27,505,000	22,445,295
売店売上	23,771,228	2,750,000	9,544,000	6,960,000	4,517,228
その他売上	4,939,000	0	4,939,000	0	0
売上原価	85,737,376	22,985,000	31,208,000	17,325,550	14,218,826
飲食仕入	60,306,945	18,955,000	21,168,000	9,626,750	10,557,195
売店商品仕入	16,507,672	1,850,000	7,640,000	3,480,000	3,537,672
施設消耗品原価	5,922,759	1,780,000	2,400,000	1,618,800	123,959
外注費	3,000,000	400,000	0	2,600,000	0
売上総利益	333,799,998	85,304,084	98,353,000	94,718,177	55,424,737
役員報酬	16,558,000	1,690,000	5,343,000	4,953,000	4,572,000
給与手当	71,141,364	19,200,000	21,600,000	18,600,000	11,741,364
雑給	47,877,431	14,400,000	8,520,000	12,600,000	12,357,431
賞与	9,705,000	3,500,000	3,880,000	2,325,000	0
退職給付費用	2,025,000	360,000	1,140,000	405,000	120,000
法定福利費	17,905,144	5,070,000	5,014,000	4,464,000	3,357,144
福利厚生費	4,521,324	1,380,000	960,000	1,440,000	741,324
広告宣伝費	2,441,120	850,000	850,000	360,000	381,120
販売促進費	4,902,400	3,600,000	1,000,000	300,000	2,400
発送配達費	60,000	0	0	60,000	0
通信交通費	1,471,724	240,000	476,000	396,000	359,724
減価償却費	186,000	0	0	186,000	0
水道光熱費	90,459,411	15,900,000	25,850,000	38,028,000	10,681,411
消耗品費	8,285,481	3,100,000	1,782,000	1,680,000	1,723,481
事務用消耗品費	844,374	220,000	285,000	144,000	195,374
修繕費	23,033,823	4,400,000	11,520,000	4,560,000	2,553,823
租税公課	334,200	120,000	42,000	48,000	124,200
地代家賃	178,000	2,000	176,000	0	0
リース料	3,683,480	840,000	1,910,000	240,000	693,480
車両費	2,161,840	360,000	550,000	360,000	891,840
保険料	588,000	240,000	0	300,000	48,000
接待交際費	407,400	120,000	120,000	120,000	47,400
管理諸費	3,295,800	790,000	560,000	1,200,000	745,800
寄付金	24,000	0	12,000	0	12,000
衛生費	4,766,440	1,900,000	1,500,000	696,000	670,440
教育研修費	72,000	0	60,000	0	12,000
雑費	912,756	240,000	480,000	120,000	72,756
共通費配賦	4,376,160	1,200,000	1,200,000	1,200,000	776,160
販売管理費計	322,217,672	79,722,000	94,830,000	94,785,000	52,880,672
営業利益	11,582,326	5,582,084	3,523,000	▲ 66,823	2,544,065
営業外収益	600,000	0	0	204,000	396,000
営業外費用		0	0	0	0
経常利益	12,182,326	5,582,084	3,523,000	137,177	2,940,065
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
税引前当期純利益	12,182,326	5,582,084	3,523,000	137,177	2,940,065